

代表質問

無所属の会



増田 好秀

〔一般質問形式①〕
長友 正徳

佐直 友樹

〔総括質問者〕
石原よしのり

秋本のり子

〔一般質問形式②〕
越川 雅史

新庁舎における

部署の配置

問 新庁舎として建設された第1庁舎の中には、配置されるはずだった部署が他所へ出されてしまったようであるが、部署の配置に関する今後の方針について問う。また、特に生活支援課については、手続きや相談内容が複数課にまたがることがある上、来所する相談者は、高齢者や障がい者等も多い。それにも関わらず、同課をアクセスのしにくい第2庁舎に配置した理由について市の見解を問う。

答 第1庁舎における各部署の配置については、業務内容や新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえた配置としているが、今後も適切な配置となるよう努めていく。また、生活支援課については、プライバシー等に十分配慮した対応が必要なことから、第1庁舎よりは来庁者数の少ない第2庁舎が適していると考えたため、現在の配置とした。

燃やすごみの週3収集

問 コロナ禍でのステイホームによる家庭ごみの発生

公用車のEV 転換計画

問 先日、新聞記事の中で、本市では8年後を目途に公用車の約340台を全てEV

中核市移行と 業務の効率化

問 中核市に移行すると、

増に対応して、暫定的に追加の収集を行っているが、令和3年4月からは以前の収集体制と同様の週3回体制に変更する旨の話を聞いた。この変更はあくまで一時的な措置で、コロナ終息後は再び週2回に戻すのか。
答 新型コロナウイルスの影響が長引き、市民の在宅時間が増える中、家庭からの燃やすごみの排出量が増加するおそれがある。そこで、2年6月から実施している臨時収集の課題を踏まえ、3年度におけるごみ収集の委託に当たっては、コロナ禍における措置として、市民生活の利便性と公衆衛生の向上を図るために実施するものであり、現時点では、4年度に再度収集体制を変更するといった方針は定まっていない状況である。

〔一般質問形式①〕

松井 努
〔総括質問者〕
松永 鉄兵

緑風会 第2



〔補足質問者〕
石原みさ子

中核市への移行

問 市長は、令和3年度の

施政方針において、中核市移行に向けて早急的な市民的合意が求められていると述べているが、中核市移行を目指すことを表明してから間もないため、現時点では市民の理解が得られているとは言い難い状況である。そこで、本市の看板政策であるDXを活用し、中核市移行に向けた議論の中に市民の意見を取り入れるべきと考え、市の方針を問う。

答 中核市移行に向けた議論が本格化していく中で、中核市とは何か、今後行政サービスのあり方等がどのように変化するのかわかりやすく市民へ伝えるため、従前の情報伝達手段に加え、

ゼロカーボン シティ

問 市は、脱炭素社会、いわゆるゼロカーボンシティ

問 市北西部の交通不便地においては、地域の特性に合った移動手段の確保が求められている。そこで、令

交通不便地の 移動手段確保

問 先般、情報提供に基づき独自に調査したところ、新庁舎内覧会時には存在しなかったガラス張りのシャワー室が、市長室に秘密裏に設置されていることが判

市長室のガラス 張りシャワー



市長室に設置されたガラス張りシャワーユニット

県から約2640項目の事務が移譲され、それに伴い約10数億円以上の財政負担の増になる見通しとのことだが、市税収入自体は増えないため、事業の統合や業務の効率化を図る必要があると考える。そこで、今後の市の方針について問う。

答 中核市移行に向けては、移譲される事務と既存の事務の業務プロセスを再構築し、業務の総合化や一本化を図ることで執行体制を見直したい。その上で、DXによるシステムの効率化等にも取り組み、財政負担の軽減を目指していく。また、中核市移行に当たっては、市民の理解を得ることが大変重要であり、分かりやすい情報発信が必要であることから、市公式ウェブサイトに広報いちかわ等を通じて、丁寧な周知に努めたい。

和元年10月からコミュニティバス北国分ルートの実証実験運行が行われているが、その結果はどうであったか。また、オンデマンドバスの導入や福祉タクシー利用拡充に関する市の認識を問う。

答 北国分ルートは、採算として成り立たない地区とする公共交通調査専門員の意見や、2年2月の公共交通協議会分科会での運行終了は止むを得ないとの意見等を踏まえ、今後の運行について結論を整えていく。オンデマンドバスの導入については、他地域の事例研究をともに、公共交通調査専門員にも相談して調査研究していきたい。また、福祉タクシーの利用拡充については、今後、福祉的な視点からの対応が可能か探っていきたいと考えている。

の実現を目指し、2030年度までに公用車を電気自動車などに切り替える他、令和3年度からは、市内中小事業者を対象として、事業所等の省エネ改修費用や太陽光発電設備等の設置費用の一部助成事業等を実施することである。そこで、ゼロカーボンシティ実現に向けた、村越市長の意

気込みについて問う。
答 ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みは、例えば、地域新電力会社を立ち上げることで、割安な料金で子育て世帯や生活困窮世帯に対し電力を供給することができるようになるなど、夢のある事業だと認識している。今後、「環境に責任を持つまち」というコン

特別支援教育

問 本市では、特別な支援を要する児童やその保護者

セプトのもと、環境施策を推進していくことは、本市にとって一番重要な事業になり得ると考えているため、しっかりと取り組んでいく。特別支援教育の充実に向けた様々な取り組みを実施してきたと認識している。そこで、令和の新時代における、市川市が目指す特別支援教育のあり方について、教育長の考えを問う。

の負担軽減を図るため、関係機関同士で当該児童の情報を共有する児童発達支援システムを導入するなど、